

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	家庭用医療機器 JIS 原案作成委員会
事務局	一般社団法人 日本ホームヘルス機器協会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-27（2020）
対応国際規格番号（版）	IEC 60335-2-27（第 5 版(2009), Amd.1(2012), Amd.2(2015)）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－ 第 2-27 部：光線による皮膚照射用装置の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	その他の放電灯器具、家庭用光線治療器
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-27 (H20)、3 年間

<審議中に問題となったこと>

- a) 3.101 の紫外線照射器の定義の中で、波長範囲が「200nm～400 nm」とあるが、国内測定器メーカーから、350nm～400nm 等として欲しいという要望があった。協議の結果、この規格は、対応国際規格に対応しているため、IEC 規格原文の定義を採用すること、また、家庭用紫外線治療器では 254nm 付近の測定を行う必要があるため、波長範囲は対応国際規格のままとすることにした。測定についても、対応できないわけではないため、試験を行う側で測定方法を検討することになった。
- b) 7.12 の UV 機器の取扱説明書に記載する、“使用してはいけない人”の中に、対応国際規格が“persons suffering from sunburn”とあり、これを直訳すると“日焼けに苦しんでいる人”となるが、日本語として理解しにくいという意見があって、協議の結果、“日焼けによる症状がある人”と意識した。また、“日焼けによる症状”とは、過度に日を浴びることによって、病的に皮膚が赤くなることをいう。
- c) 箇条 8 で、JIS C 8105-1 の第 8 章（感電に対する保護）では、照射器の交換中に適用するとあるが、SELV 回路の考え方は、JIS C 8105-1 では 60V 以下、JIS C 9335-1 では 42V 以下と規定しており、JIS C 8105-1 を引用すると、通則の JIS C 9335-1 より緩くなるため、感電のリスクが高まるのではないかという指摘があった。協議の結果、ただし書きで、“取扱説明書で使用者による交換を禁止し、交換には工具が必要な場合を除く。”とあり、一般的な人ではなく、ある程度知識がある人が行うことを前提としているため、JIS C 8105-1 の第 8 章を適用するのは、“照射器の交換中に適用する”とし、対応国際規格のままとした。
- d) 現行の版では、“E27 及び E40 電球受金は、使用してはならない。ただし、取扱説明書で使用者によるランプの交換を禁止している場合、使用できる。”と 24.1.1 に追加していたが、通則では、コンデンサに関する要求事項であって、ここに追加される理由がわからないという指摘があった。協議の結果、24.101A として追加した。
- e) 32.101 において、対応国際規格では、総実効放射照度を波長が 320 nm 以下は 0.15 W/m^2 、波長が 320 nm から 400 nm は、 0.15 W/m^2 と規定しているが、異なる波長に対して同じ数値を記載するのは不自然であるという指摘があった。協議の結果、それぞれの波長の範囲における実効放射照度を合計した値になるため、異なる波長範囲における実効放射照度の値が同じでも問題はないという結論に至ったため、対応国際規格のまま規定した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目 番号	概 要	理 由
3.	紫外線照射器, UV 照射器, 赤外線照射器, IR 照射器, UV 機器, IR 機器, 可視光照射器, VIS 照射器, VIS 機器の定義から, 家庭用光線治療器及び家庭用光線治療器の照射源を除外する文を追加した。	家庭用光線治療器の規定は, 別のカテゴリとして規定し, 既存のカテゴリから除外するため。
3	家庭用紫外線治療器, 家庭用赤外線治療器, 家庭用炭素弧光灯治療器, 家庭用光線治療器の定義を追加した。	家庭用光線治療器も適用範囲に含めるため新たに定義を追加した。
5.101	電熱機器として試験する機器に, 家庭用赤外線治療器を追加した。	家庭用赤外線治療器も IR 照射器を含む規定と同様にするため。
7.1	使用を推奨する照射器の型式を表示しなければならない機器に, 家庭用紫外線治療器を追加した。	対象となる機器に家庭用紫外線治療器を追加するため。
7.1	紫外線の照射は, 肌の劣化や将来的に皮膚がん引き起こす可能性があることに関する警告文を表示する機器に, 家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加した。	対象となる機器に家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加するため。
7.1	100 000cd/m ² を超える輝度を持つ機器に警告文を表示すべき機器に, 家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加した。	対象となる機器に家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加するため。
7.1	適切な交換ランプの製造業者, 等を表示しなければならない機器に, 家庭用赤外線治療器を追加した。	対象となる機器に家庭用赤外線治療器を追加するため。
7.1	構造上意図する照射距離を確保できない場合に, IEC60417 の記号を用いて推奨照射距離を表示しなければならない機器に, 家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加した。	対象となる機器に家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加するため。
7.12	取扱説明書に記載する内容に応じて, 対象となる機器について, UV 機器, VIS 機器, IR 機器及び家庭用光線治療器の区分を明確にした。	対象となる機器として追加した, 家庭用光線治療器の取扱説明書に記載すべき事項を, 明確にするため。
19.2, 19.3	IR 照射器を持つ機器の異常運転試験の規定に, 家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用赤外線治療器を追加した。	対象となる機器に家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用赤外線治療器を追加するため。
22.110	照射を終了する制御器についての規定に, 家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加した。	対象となる機器に家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を追加するため。
22.112	UV フィルタを外した状態での試験方法に 32.101A の試験を追加した。	家庭用光線治療器の内, UV フィルタを外した状態で試験をする必要のあるものについて, 試験方法を明確にする為。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

項目 番号	概 要	理 由
24.101A	「E27 及び E40 電球受金は、取扱説明書で使用者によるランプの交換を禁止している場合を除いて、使用してはならない。」という規定を追加した。	日本には E26 及び E39 というサイズのランプが流通しており、このランプは E27 又は E40 受金に挿入できるが、その状態での感電保護や温度上昇などの安全性が保証されない為。
32.101A	家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器についての総実効放射照度の規定を追加した。	紫外線を照射する家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器について、総実効放射照度の規定が必要であるため。
図 103	表題について、「紅はん（班）作用曲線」を「UV 作用曲線」とし、「非メラノーマ皮膚がん作用曲線」を追加した。	家庭用光線治療器の実効放射照度の計算には、旧版で用いた非メラノーマ皮膚がん作用曲線を用いるため。
附属書 EE	「この規定は適用しない」とした。	日本国内で使用する規格であるため、欧州などでの規格内容の差分資料は削除した。

＜主な改正点＞

箇条	主な改正点
表題	規格の表題を、「紫外線及び赤外線による皮膚照射用装置の個別要求事項」から、「光線による皮膚照射用装置の個別要求事項」に修正した。
1	適用範囲の照射器から皮膚に照射される光の波長帯域について、100nm~1mm と明記した。
1	適用を意図しない機器として、スキンケア又はヘアケア用機器（JIS C 9335-2-23）、サウナ用電熱装置と赤外線キャビン（JIS C 9335-2-53）、レーザー及び強い光源を含む化粧及びビューティケア機器（IEC 60335-2-113）を追加した。
3	この規格で用いる次の用語を追加し定義した。 UV フィルタ（3.104）、UV 機器（3.105）、IR 機器（3.106）、可視光照射器（3.107）、VIS 機器（3.108）、家庭用紫外線治療器（3.108A）、家庭用赤外線治療器（3.108B）、家庭用炭素弧光灯治療器（3.108C）及び家庭用光線治療器（3.108D）
7.1	機器への表示について、以下を追加した。 ・日やけ用の機器への等価コード範囲。 ・免除グループではない機器への警告表示。 ・VIS 照射器又は IR 照射器をもつ機器及び家庭用赤外線治療器への交換ランプ情報。
7.1 7.6	構造上意図する照射距離を確保するような構造を確保できない UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器に表示すべきマークを規定した。
7.12	取扱説明書への記載内容に、以下の修正を行った。 ・UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器、家庭用紫外線治療器及び家庭用赤外線治療器の取扱説明書には、“機器の動作中に第三者、特に子供を近づけてはならない。”旨を含まなければならないこととした。 ・UV 機器、VIS 機器、IR 機器及び家庭用光線治療器の取扱説明書に記載すべき内容について、旧版の内容を箇条書きに書き改めた上、必要に応じて内容を修正した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

11.2	温度上昇試験において、蛍光ランプを持つ機器での電極位置について追加した。
21.1	現行の版では、衝撃試験において、機器が落下した場合に床にぶつからない照射器及びガラス部分については試験を実施しないとなっているが、翻訳が適切ではなかった為修正を行った。
22.35	対応国際規格の通り、短時間のみハンドルやレバーに触れる機器では本規定は非適用とした。
22.105	垂直に対して 35° を超える角度に傾けて使用することを意図した UV 照射器を備えた機器のタイマ故障時の試験の適合性が電子回路の動作、若しくはプログラマブル電子回路の動作に依存する場合での試験方法について追加した。
22.106	UV 機器におけるタイマ使用時の、照射の最大設定値を、「 $800\text{J}/\text{m}^2$ 」から「 $600\text{J}/\text{m}^2$ 」に変更した。
22.111	等価コードの表示方法、及び表示についての判定方法を追加した。
22.112	UV フィルタが外された場合でも紫外線に対する安全が確保されていることを、32.101 又は 32.101A の試験で判定する規定を追加すると共に、適合性がプログラマブル電子回路のソフトウェアに依存する場合は、附属書 R の要求事項に従って判定することとした。
22.113	人を完全に囲むことができる機器について、開放試験を追加した。
22.114	人を完全に囲み内部から固定できる商業用の機器について、操作者が中に入る手段を持つ規定を追加した。
22.115	メタルハライドランプに関するグローワイヤ試験を追加した。
32.101 32.101.1 32.101A	UV 機器における総実効放射照度の制限について規定を修正し、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器の、総実効放射照度についての規定を追加した。
32.102	VIS 照射器及び IR 照射器を組み込んだ機器について、超えてはいけないリスクグループを設定した。
32.103	保護ゴーグルの最大透過率を規定する波長範囲を修正した。

技術基準との整合確認書

規格番号：JIS C9335-2-27:2020 規格名：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2-27 部：光線による皮膚照射用装置の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条 4 一般要求事項（第 1 部の箇条 4 による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があつても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4 箇条 22 22.24 22.101 22.102 22.103	箇条 4 一般要求事項（第 1 部の箇条 4 による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があつても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.24 （置換）裸の電熱素子は、通常使用中に過度に位置がずれないように支持されていなければならない。電熱素子の破裂が危険を増加させてはならない。 22.101 通常の使用状態で開ける必要がある蓋をもつ機器は、蓋が不用意に閉じない構造でなければならない。 22.102 つるす部分、又は人の上で昇降することを意図した部分をもつ機器は、つり下げ機構の故障、又はその部分が過剰に移動することがあつても、いかなる障害も防止する安全装置を備えていなければならない。 22.103 全身照射、又は人の上で用いることを意図	

技術基準との整合確認書

					<p>する照射器は、偶発的な損害から保護しなければならない。</p> <p>22.104 人の上で用いることを意図する固定形機器は、緩みを防止する固定機構を備えていなければならない。</p> <p>22.105 垂直に対して 35° を超えて傾斜した UV 機器は、タイマが故障すると自動的に紫外線の照射が止まる構造でなければならない。</p> <p>22.106 UV 機器は、紫外線の照射を終了するタイマを備えなければならない。</p> <p>22.107 通常の使用状態で身体を支持し、皮膚に接触する金属部分は、接地してはならない。</p> <p>22.109 可燃材料の不用意な着火を防止することを意図したガードは、機器に確実に取り付けられ、工具を用いずに完全に取り外せないよう確実に取り付けなければならない。</p> <p>22.110 UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器は、照射を終了する制御器を備えていなければならない。</p> <p>箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。）</p> <p>23.6 内部配線上のスリーブの固定方法。</p> <p>23.8 アルミニウム電線の内部配線への使用禁止</p> <p>23.9 より線のはんだ束ね禁止。</p> <p>箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。）</p> <p>24.1 （追加）ランプホルダ又は安定器の端子を流</p>	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

				<p>簡条 25</p> <p>簡条 26</p> <p>簡条 28</p>	<p>れる電流が定格値を超える場合、端子は、JIS C 8105-1:2017 の 15.6 に適合しなければならない。試験電流は、機器を定格電圧で動作させて測定した電流の 1.1 倍の電流とする。</p> <p>簡条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の簡条 25 による。）</p> <p>簡条 26 外部導体用端子（第 1 部の簡条 26 による。）</p> <p>簡条 28 ねじ及び接続（第 1 部の簡条 28 による。）</p>	
<p>第 三 条</p> <p>第 1 項</p>	<p>安全機能を有する設計等</p>	<p>電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>簡条 19</p> <p>19.1</p> <p>19.2</p> <p>19.101</p>	<p>簡条 19 異常運転（第 1 部の簡条 19 による。）</p> <p>19.1 （追加）機器に対しては、19.4～19.12、19.101 及び 19.102 の該当する試験を適用する。</p> <p>蓋をもつ機器であって、取扱説明書に蓋を閉じて機器の電源を入れてはいけない旨の警告の記載が無い機器は、19.2 及び 19.3 も適用する。</p> <p>19.2 （置換）通常の使用時に蓋を開けて用いる機器は、蓋を閉じた状態で試験する。</p> <p>簡条 11 に規定する状態で機器の試験を行う。IR 照射器をもつ機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用赤外線治療器は、定格入力 of 0.85 倍になる電圧で試験する。他の全ての機器は、定格電圧の 0.94 倍の電圧で試験する。</p> <p>19.101 床上から 1.8 m を超える高さに取り付ける機器以外の機器は、定格電圧を加え、簡条 11 に規定する状態で運転する。定常状態になったとき、固有質量が 130 g/m²～165 g/m² で、幅が 100 mm、照射器</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>の前面を覆うのに十分な長さをもつ乾燥した漂白綿フランネル 1 枚を、最も不利な位置で、機器の上に広げる。</p> <p>フランネルは、10 秒以内にくすぶったり、着火してはならない。</p> <p>19.102 放電ランプをもつ機器は、JIS C 8105-1:2017 の 12.5.1 a), d), 及び e)に規定する故障状態で、定格電圧を加えて運転する。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.46 故障／エラー状態を制御するための手段。</p> <p>22.102 つるす部分、又は人の上で昇降することを意図した部分をもつ機器は、つり下げ機構の故障、又はその部分が過剰に移動することがあっても、いかなる障害も防止する安全装置を備えていなければならない。</p> <p>22.103 全身照射、又は人の上で用いることを意図する照射器は、偶発的な損害から保護しなければならない。</p> <p>22.105 垂直に対して 35° を超えて傾斜した UV 機器は、タイマが故障すると自動的に紫外線の照射が止まる構造でなければならない。</p> <p>22.112 UV フィルタを取り付けた機器は、フィルタを取り外しても紫外線の照射が増加しないような構造でなければならない。</p> <p>22.113 人を完全に囲むことができる機器は、電気</p>	
--	--	--	--	--	--	--

技術基準との整合確認書

				22.114	的手段を用いずに、内部から開放できなければならない。	
				22.115	22.114 人を完全に囲み内部から固定できる商業用の機器は、操作者が機器の外部から内部に入る手段を備えていなければならない。 22.115 壊れた高圧メタルハライドランプのガラス部分は、機器の外部に出る場合、使用者に接触する場合、又は機器の非金属部分に接触した場合に火災の危険が生じてはならない。	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7 7.1	<p>箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>7.1 （追加）日焼けサロン、美容院及び類似の店内で業務用に用いることを意図する UV 機器には、7.6 に規定する“家庭用ではない。”旨を示す図記号、又は次の趣旨の表示をしなければならない。</p> <p>“家庭用ではない。”</p> <p>UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器には、次の趣旨の警告を表示しなければならない。</p> <p>警告：紫外線の照射は、肌の老化及び将来的に皮膚がんになるような、眼又は皮膚の傷害を引き起こすことがある。注意して取扱説明書を読む。備え付けの保護ゴーグルを着用する。特定の医薬品又は化粧品によっては、更に過敏になることがある。</p> <p>100 000 cd/m² を超える輝度の UV 機器、家庭用炭素</p>	

技術基準との整合確認書

				7.12	弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器には、次の趣旨の警告を表示しなければならない。 警告：強烈な光。照射器を見つめない。 JIS C 7550:2011 の4.4.1に規定する免除グループでない限り、機器には次の趣旨の警告を表示しなければならない。 警告：照射器を見つめない。輝度が高い光の照射のため、備え付けの保護ゴーグルを装着する必要がある。注意して取扱説明書を読む。	
				7.12	7.12 機器を安全に用いることができるように、機器には、取扱説明書を備えなければならない。	
				7.12	7.12 （追加）UV 機器、家庭用炭光線治療器の取扱説明書には、“機器の動作中に第三者、特に子供を近づけてはならない。”旨を記載しなければならない。 UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器の取扱説明書には、次の趣旨を記載しなければならない。 a) UV 機器は、次の人は使用してはいけない 1) 年齢が18歳未満の人 2) しみを生じやすい人 3) 天然の赤毛の人 4) 皮膚に異常な変色したはん（斑）点がある人 5) ほくろが多くある人 6) 色素又は境界が不規則で、形が非対称で不規則な、直径が5 mmを超えるほくろをもつ人。疑わし	

技術基準との整合確認書

					<p>い場合、医師の診察を受ける。</p> <p>7) 全く日焼けしない人、又は太陽光で容易に日焼けする人</p> <p>8) 幼少期に、激しい日焼けを頻繁に繰り返した人</p> <p>b) UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器は、次の人は使用してはいけない</p> <p>1) 日焼けによる症状がある人</p> <p>2) 過去又は現在、皮膚がん（癌）を患うか、皮膚がん（癌）になりやすい人</p> <p>3) 光線過敏に関係する疾患のため医師の治療を受けている人</p> <p>4) 光線過敏に関係する医薬品を服用している人</p> <p>c) UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器を初めて使用して、48 時間以内にかゆみのような副作用が生じた場合、更に使用する前に医師の診察を受ける。</p> <p>d) UV 機器からの照射は、皮膚の赤み（紅斑）を生じるのに必要な最小限の紫外線の照射量を超えてはならない [個人最少紅斑量 (MED)]。</p> <p>e) UV 機器からの照射後、約 16～24 時間後に皮膚の赤み（紅斑）を確認した場合、さらなる照射は控える。1 週間後、計画の初めからやり直す。</p> <p>f) 意図した光線との距離に関する情報。ただし、UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器が必要な距離を確保するような構造の場合は除</p>	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

					<p>く。</p> <p>g) UV 照射器の特性、距離及び皮膚過敏性を基礎とする継続時間又は間隔を規定する UV 機器の推奨照射計画。附属書 DD 参照。</p> <p>h) 推奨する UV 機器の 1 年間の照射回数上限。附属書 DD 参照。</p> <p>i) UV 機器、タイマをもつ家庭用炭素弧光灯治療器、家庭用紫外線治療器及び家庭用赤外線治療器は、タイマの故障、又はフィルタの破損若しくは取り外し時に、機器を使用しない。</p> <p>j) UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器のフィルタ及びリフレクタのような、紫外線の照射に影響する部品の識別子。</p> <p>k) 交換できる UV 照射器の識別子、及び機器に表示する形式だけに交換するという提示。日焼け用蛍光性 UV ランプは、機器に表示する等価コードの範囲内の等価コードを表示した UV 部品だけと交換する。この場合、等価コードの例と同じ UV 部品が日焼け用等価コードのある蛍光性 UV ランプである。</p> <p>UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器の取扱説明書には、次の趣旨の情報又は注意を含まなければならない。</p> <p>l) 日光、UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器からの紫外線の照射は、皮膚又は眼の後遺障害を招くおそれがある。これら生物学的</p>	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

				<p>影響は、個人の皮膚の性質だけでなく、照射量又は質に依存する。</p> <p>m) 皮膚は、過度の照射の後、日焼けを生じることがある。日光、UV 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器からの紫外線の照射を過度に繰り返すと、皮膚腫瘍が進行する危険が増すだけでなく、皮膚の早い老化を招くことがある。これらの危険性は、紫外線の照射が累積すると共に増す。若年時の照射は、その後の皮膚障害の危険性が増す。</p> <p>n) 目を保護しないと表面に炎症を起こすことがある。過度に照射した場合は、網膜に障害が生じることがある。何度も照射を繰り返すと白内障が進む場合がある。</p> <p>o) 紫外線の照射に対して過敏症又はアレルギーがあると申告する人には、照射を開始する前に医師の診察を受けることを推奨する。</p> <p>p) 用いたほうがよい保護ゴーグルの形式。</p> <p>q) 次の予防措置を取らなければならない。</p> <p>1) 常に備えられた保護ゴーグルを用いる。コンタクトレンズ又はサングラスは、保護ゴーグルの代替品にはならない。</p> <p>2) 照射前には、化粧品、香水、及びスキンケア製品を十分に落とし、サンスクリーン、又は日焼け効果を高める製品を用いない。</p> <p>3) 紫外線の照射によって悪化する病状又は薬剤の</p>	
--	--	--	--	--	--

技術基準との整合確認書

					<p>副作用がある。疑問がある場合、医師の診察を受ける。</p> <p>4) 照射継続時間、照射間隔、及びランプとの距離に関する推奨事項に従う。</p> <p>5) 皮膚に、持続する腫れ物又はただれが生じたり、色素沈着したほくろ又はあざが変化した場合、医師の診察を受ける。</p> <p>r) UV 機器は、次の予防措置を取らなければならない。</p> <p>1) 初回と次の照射との間には、48 時間以上空ける。</p> <p>2) 日光浴を行った日には、この機器の使用は行わない。</p> <p>3) 傷跡、入れ墨、及び性器などの皮膚の敏感な部分を照射から保護する。</p> <p>通常の使用時に開けなければならない蓋をもつ機器は、取扱説明書に、“蓋を閉じてスイッチを入れてはならない。” 及び “保管するために蓋を閉じる前に機器を電源から切り離し、冷却しなくてはならない。” 旨の警告を含まなければならない。ただし、19.2 及び 19.3 の試験に適合する機器に要求しない。</p> <p>VIS 照射器又は IR 照射器をもつ機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用赤外線治療器の取扱説明書には、次の事項を含まなければならない。</p> <p>s) 可視照射、並びに赤外線照射から目を保護するための注意事項、及び使用者を過度の照射の危険から</p>	
--	--	--	--	--	--	--

技術基準との整合確認書

					<p>守るため十分な措置を講じなければいけない旨の注意事項。</p> <p>t) 次の人は、VIS 機器、IR 機器、家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用赤外線治療器を使用してはならない旨。</p> <p>1) 日焼けによる症状がある人</p> <p>2) 光線過敏を含む疾病の治療を受けている人</p> <p>3) 光線過敏に関係する薬剤を服薬する人</p> <p>u) 初めて機器を使用した後、48 時間以内に予測しない副作用、例えば、かゆみなどが発生した場合、次に使用する前に医師の診察を受けなければいけない旨。</p> <p>v) 意図した照射距離に関する情報。ただし、機器の構造上、距離が確保できる場合を除く。</p> <p>w) 照射器の特性又は照射距離に基づく、継続時間及び間隔を規定する推奨照射計画。</p> <p>x) タイマの故障、又はフィルタの破損若しくは取り外し時に、機器を使用してはいけない旨。</p> <p>y) フィルタ又はリフレクタなど、照射に影響する可能性がある交換部品の識別子。</p> <p>z) 交換可能な照射器の識別子、及び機器に表示する形式の照射器だけに交換可能である旨。</p> <p>aa) ゴーグルの使用法、及び最大照射時間に関する情報。ただし、機器を 32.103 が要求するとおり試験し、JIS C 7550:2011 の 4.4.1 が規定する免除グルー</p>	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

					プの制限に収まる場合は必要ない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 22 22.16 22.18 22.24 22.31 22.32 22.42 22.104 箇条 23 23.3 箇条 25 25.7	箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.16 自動式巻取り機構。 22.18 導電部その他の金属部の耐腐食性。 22.24 （置換）裸の電熱素子は、通常使用中に過度に位置がずれないように支持していなければならない。電熱素子の破裂が危険を増加させてはならない。 22.31 摩耗による沿面距離及び空間距離の減少。 22.32 摩耗による汚染物の堆積による、沿面距離及び空間距離の減少。 22.42 部品のインピーダンスの変化。 22.104 人の上で用いることを意図する固定形機器は、緩みを防止する固定機構を備えていなければならない。 箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 7 による。） 23.3 内部配線の折り曲げ試験（追加） 一機器を保管するときに限り屈曲する導体の場合, 5 000 回 一その他の通常使用において, 屈曲する導体の場合, 50 000 回 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。） 25.7 （追加） UV 機器は、ゴムシース又は紫外線の照射の影響を受けるおそれがあるその他の材料のシースをもつ電	

技術基準との整合確認書

				<p>25.14 源コードを使用してはならない。</p> <p>25.14 定置して用いないシースなしの平形コードの屈曲強度。</p> <p>箇条 27 箇条 27 接地接続の手段(第 1 部の箇条 27 による。)</p> <p>27.4 27.4 外部導体の接続を意図した接地端子の腐食。</p> <p>箇条 28 箇条 28 ねじ及び接続 (第 1 部の箇条 28 による。)</p> <p>28.1 28.1 締付け部, 電気接続部及び接地導通を行う接続部。</p> <p>箇条 31 箇条 31 耐腐食性 (第 1 部の箇条 31 による。)</p>	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 1 箇条 1 適用範囲 (置換)</p> <p>この規格は、定格電圧が単相機器の場合は 250 V 以下、その他の機器の場合には 480 V 以下の家庭用及びこれに類する目的の、皮膚に光 (100nm～1mm の波長) を照射するための照射器を組み込んでいる電気機器 (以下、機器という。) の安全性について規定する。</p> <p>通常、家庭で用いない機器でも、日焼けサロン、美容院及び類似の店内において一般人が用いる機器のような、一般大衆への危険源となる機器も、この規格の適用範囲である。</p> <p>この規格では、日焼けサロン、美容院及び類似の店内、又は家庭において、機器に起因して人が遭遇する共通的な危険性を可能な限り取り扱う。ただし、この規格では、通常、次の状態については規定していない。</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>一次のような人（子供を含む。）が監視又は指示のない状態で機器を安全に用いることができない場合。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉体的、知覚的又は知的能力の低下している人 ・経験及び知識が欠如している人 <p>—子供が機器で遊ぶ場合。</p>	
				<p>箇条 6</p> <p>6.101</p>	<p>箇条 6 分類（第 1 部の箇条 6 による。）</p> <p>6.101 UV 機器は、紫外線の照射に関して、次のうちいずれかのタイプでなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> —家庭用機器 —業務用限定機器 	
				<p>箇条 7</p> <p>7.1</p>	<p>箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>7.1 （追加）日焼けサロン、美容院及び類似の店内で業務用に用いることを意図する UV 機器には、7.6 に規定する“家庭用ではない。”旨を示す図記号、又は次の趣旨の表示をしなければならない。</p> <p>“家庭用ではない。”</p>	
				<p>7.12</p> <p>7.13</p> <p>箇条 22</p> <p>22.44</p> <p>22.108</p>	<p>7.12 （第三条第 2 項に記した 7.12 と同じ内容）</p> <p>7.13 取扱説明書等文書における公用語による記載</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 15 による。）</p> <p>22.44 玩具のような形状及び装飾をもつ外郭を備えてはならない。</p> <p>22.108 ねじ又はその他の恒久的据付装置によって壁に固定することを意図した機器は、固定方法が容易に分かるような構造であるか、又は固定方法を取</p>	

技術基準との整合確認書

					扱説明書に記載しなければならない。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 11.1 11.2 11.7 11.8 箇条 15 箇条 22	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 11.1 機器及びその周囲は、通常使用状態における温度。 11.2 （修正）使用時に、通常、床上又は卓上に置く機器は、試験枠の床上に置く。機器の背面を壁の 1 面にできる限り近づけ、他の壁からは遠ざける。照射方向を調整できる場合、機器は、通常の使用状態のうち、最も不利な位置に調整する。 （追加）蛍光 UV ランプをもつ機器は、短いマウント電極又は長いマウント電極のいずれか不利な位置に調整する。 11.7 （置換）機器は、定常状態になるまで運転する。壁又は天井に取り付ける機器のモータで動作する部分は、休止時間を設定しないで 5 回、又は 5 分間のうちのいずれか短い時間、完全上昇及び下降を繰り返す。 11.8 （追加）安定器巻線及びそれに接続する配線の温度は、規定条件の下で測定したとき、JIS C 8105-1:2017 の 12.4 に規定する値を超えてはならない。皮膚と接触する表面の温度上昇は、継続して手で保持するハンドルについて規定する値を超えてはならない。 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）	

技術基準との整合確認書

				22.21	22.21 含浸を施さない繊維性又は吸湿性がある材料。	
				22.24	22.24 (置換) 裸の電熱素子は、通常使用中に過度に位置がずれないように支持されていなければならない。電熱素子の破裂が危険を増加させてはならない。適否は、目視検査及び次の試験によって判定する。電熱素子は、最も不利な位置で切断する。導体が可触金属部に接触したり、機器から脱落したりしてはならない。	
				箇条 24	箇条 24 部品 (第 1 部の箇条 24 による。)	
				箇条 29	箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁 (第 1 部の箇条 29 による。) 機器は、受ける可能性がある電氣的ストレスに耐えるのに適した空間距離、沿面距離及び固体絶縁をもつ構造でなければならない。	
				箇条 30	箇条 30 耐熱性及び耐火性 (第 1 部の箇条 30 による。)	
				30.1	30.1 非金属製の外側の部分、接続部を含む充電部を保持する絶縁物、及び付加絶縁又は強化絶縁として用いている熱可塑性絶縁物は、その劣化によって、機器がこの規格に適合しなくなるおそれがないように、十分な耐熱性をもっていなければならない。	
第 七 条 第 1 号	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 8	箇条 8 充電部への接近に対する保護 (第 1 部の箇条 8 による。)	
				8.1	8.1 機器は、充電部への偶然的接触に対し適切な保	

技術基準との整合確認書

		<p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>		<p>護をする構造であり、かつ、覆っていないなければならない。</p> <p>(追加) JIS C 8105-1:2017 の箇条 8 の関連する要求事項は、照射器の交換中に適用する。ただし、取扱説明書で使用者による交換を禁止し、交換には工具が必要な場合を除く。</p> <p>箇条 22 構造 (第 1 部の箇条 22 による。)</p> <p>22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止</p> <p>22.25 機器は、垂れ下がった電熱導体が可触金属部に接触することがない構造でなければならない。</p> <p>22.35 クラス III 以外の構造の場合、通常使用時に保持又は開閉操作を行うハンドル、レバー及びノブは、その基礎絶縁の不良が生じたときに充電部となってはならない。</p> <p>22.39 ランプホルダは、ランプの接続以外で通電してはならない。</p> <p>22.107 通常の使用状態で身体を支持し、皮膚に接触する金属部分は、接地してはならない。</p> <p>箇条 23 内部配線 (第 1 部の箇条 23 による。)</p> <p>23.3 通常使用時に電線が折れ曲がる場合、機器を通常使用時の姿勢にし、定格電圧を加え、通常動作状態で動作させる。(以下を追加)</p> <p>一機器を保管するときに限り屈曲する導体の場合, 5 000 回</p> <p>一家庭用であって、機器を通常使用で、手動操作す</p>	
--	--	---	--	---	--

技術基準との整合確認書

					るときに屈曲する導体の場合、5000回 ーその他の通常使用において、屈曲する導体の場合、 50000回 箇条 27 接地接続の手段(第1部の箇条 27 による。)	
第七 条 第2号	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 13 箇条 16 箇条 22 22.5 22.52A 箇条 27	箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 (第1部の箇条 13 による。) 箇条 16 漏えい電流及び耐電圧(第1部の箇条 16 による。) 箇条 22 構造 (第1部の箇条 22 による。) 22.5 差込プラグを用いて電源に接続する機器は、通常使用時に差込プラグのピンに触った場合に、定格 静電容量が 0.1 μ F を超える充電されたコンデンサからの感電の危険がない 構造でなければならない。 22.52A サージ保護装置は、専門業者が設置することを意図する機器を除き、クラス Ⅱ 機器の充電部と可 触金属部との間に接続してはならない。 箇条 27 接地接続の手段(第1部の箇条 27 による。)	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 13 13.1 13.3	箇条 11 温度上昇 (第1部の箇条 11 による。) 箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 (第1部の箇条 13 による。) 13.1 動作温度において機器の漏えい電流は、過度にはならず、かつ、機器は十分な耐電圧性能を もっていないなければならない。 13.3 機器を電源から遮断し、絶縁部に対して耐電	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 14</p> <p>箇条 15</p> <p>15.3</p> <p>箇条 16</p> <p>箇条 26</p> <p>箇条 29</p>	<p>圧試験中、絶縁破壊が生じてはならない。</p> <p>箇条 14 過渡過電圧（第 1 部の箇条 14 による。）</p> <p>機器は、発生する可能性がある過渡過電圧に耐えなければ ならない。</p> <p>箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。）</p> <p>15.3 機器は、通常使用時に生じる湿気に耐えるようになっ ていなければならない。</p> <p>箇条 16 漏えい電流及び耐電圧（第 1 部の箇条 16 に よる。）</p> <p>箇条 26 外部導体用端子（第 1 部の箇条 26 による。）</p> <p>箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部 の箇条 29 による。）</p>	
第九条	火災の危険源か らの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又 は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する 温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の 使用その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 11</p> <p>箇条 19</p> <p>19.101</p> <p>19.102</p>	<p>箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）</p> <p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</p> <p>19.101 床上から 1.8 m を超える高さに取り付ける 機器以外の機器は、定格電圧を加え、箇条 11 に規定 する状態で運転する。定常状態になったとき、固有 質量が 130 g/m²～165 g/m² で、幅が 100 mm、照射 器の前面を覆うのに十分な長さをもつ乾燥した漂白 綿フランネル 1 枚を、最も不利な位置で、機器の上 に広げる。フランネルは、10 秒以内にくすぶったり、 着火してはならない。</p> <p>19.102 放電ランプをもつ機器は、JIS C 8105-1:2017 の 12.5.1 a), d), 及び e) に規定する故障状態で、定格 電圧を加えて運転する。安定器又は変圧器の巻線の</p>	

技術基準との整合確認書

				<p>温度は、JIS C 8105-1:2017 の 12.5 に規定した値を超えてはならない。</p> <p>箇条 22</p> <p>22.109</p> <p>22.115</p> <p>箇条 30</p> <p>30.2</p>	<p>温度は、JIS C 8105-1:2017 の 12.5 に規定した値を超えてはならない。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.109 可燃材料の不用意な着火を防止することを意図したガードは、機器に確実に取り付けられ、工具を用いずに完全に取り外せないよう確実に取り付けなければならない。</p> <p>22.115 壊れた高圧メタルハライドランプのガラス部分は、機器の外部に出る場合、使用者に接触する場合、又は機器の非金属部分に接触した場合に火災の危険が生じてはならない。</p> <p>箇条 30 耐熱性及び耐火性（第 1 部の箇条 30 による。）</p> <p>30.2 非金属製の部分は、十分な耐着火性及び耐延焼性をもっていなければならない。</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 11</p> <p>11.8</p> <p>箇条 22</p> <p>22.13</p>	<p>箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）</p> <p>11.8 （追加）安定器巻線及びそれに接続する配線の温度は、規定条件の下で測定したとき、JIS C 8105-1:2017 の 12.4 に規定する値を超えてはならない。皮膚と接触する表面の温度上昇は、継続して手で保持するハンドルについて規定する値を超えてはならない。</p> <p>箇条 22 構（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.13 通常使用状態でハンドルをつかんだときに、表 3 の“通常使用時に短時間だけ保持するハンドル”</p>	

技術基準との整合確認書

				22.24	<p>についての規定値を超える温度上昇部分と、操作者の手との間で接触のおそれがない構造でなければならない。</p> <p>22.24 （置換）裸の電熱素子は、通常使用中に過度に位置がずれないように支持されしていなければならない。電熱素子の破裂が危険を増加させてはならない。</p>	
第 十 一 条第 1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 20 20.2 箇条 22 22.14 22.101 22.102	<p>箇条 20 安定性及び機械的危険（第 1 部の箇条 20 による。）</p> <p>20.2 機器の使用と運転とが両立する限り、機器の運動部は、通常使用時に人体を傷害から適切に保護するように配置されているか、又は外郭で囲っていないなければならない。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.14 機器には、機器の機能上必要でない限り、通常使用時又は使用者による保守の際に危険を及ぼすおそれがある凹凸のある角又は鋭い角があってはならない。（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.101 通常の使用状態で開ける必要がある蓋をもつ機器は、蓋が不用意に閉じない構造でなければならない。</p> <p>22.102 つるす部分、又は人の上で昇降することを意図した部分をもつ機器は、つり下げ機構の故障、又はその部分が過剰に移動することがあっても、いかなる障害も防止する安全装置を備えていなければ</p>	

技術基準との整合確認書

				22.103	ならない。 22.103 全身照射，又は人の上で用いることを意図する照射器は，偶発的な損害から保護しなければならない。	
				22.104	22.104 人の上で用いることを意図する固定形機器は，緩みを防止する固定機構を備えていなければならない。	
				22.108	22.108 ねじ又はその他の恒久的据付装置によって壁に固定することを意図した機器は，固定方法が容易に分かるような構造であるか，又は固定方法を取扱説明書に記載しなければならない。	
第 十 一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には，通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないように，必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 21.1 21.101 21.102 箇条 22 22.11	箇条 21 機械的強度（第 1 部の箇条 21 による。） 21.1 （追加）照射器は，外装から突き出る隣接したガラス部分及びレンズを含み，0.35 J の衝撃力を加える。また，この試験は，機器が落下した場合に床にぶつかからない照射器及びガラス部分について実施する。 21.101 可燃材料の不用意な着火を防止することを意図するガードは，十分な機器的強度をもっていなければならない。 21.102 人を支持することを意図した機器の部分は，十分な機械的強度をもっていなければならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.11 充電部，湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分は，確実な方法で取り	

技術基準との整合確認書

				22.103	<p>付けるとともに、通常使用時に生じる機械的応力に耐えなければならない。(第1部の箇条22による。)</p> <p>22.103 全身照射、又は人の上で用いることを意図する照射器は、偶発的な損害から保護しなければならない。</p>	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 19.13 箇条 22 22.22 22.23 22.41 箇条 31 箇条 32	<p>箇条 19 異常運転 (第1部の箇条 19 による。)</p> <p>19.13 異常運転試験において、危険な量の有毒性のガスが機器から漏れてはならない。</p> <p>箇条 22 構造 (第1部の箇条 22 による。)</p> <p>22.22 機器は、アスベストを含んではならない。</p> <p>22.23 機器には、ポリ塩化ビフェニル (PCB) を含んだ油を用いてはならない。</p> <p>22.41 機器は、ランプを除き、水銀を含む部品を組み込んではならない。</p> <p>箇条 31 耐腐食性 (第1部の箇条 31 による。)</p> <p>箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性 (第1部の箇条 32 による。)</p>	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 32 32.101 32.101A 32.102	<p>箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性 (第1部の箇条 32 による。)</p> <p>32.101 UV 機器からの有害な放射線は、制限しなければならない。</p> <p>32.101A 家庭用炭素弧光灯治療器及び家庭用紫外線治療器は、危険な量の放射線を放出してはならない。</p> <p>32.102 VIS 機器又は IR 機器からの照射、又は、家庭用赤外線治療器からの照射は制限しなければならない。</p>	

技術基準との整合確認書

				32.103	い。 32.103 JIS C 7550:2011 で規定する免除グループに分類されない機器は、眼の前面及び側面を適切に保護し、十分な光透過率をもつ保護ゴーグルを、2組以上供給しなければならない。	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 箇条 22 22.49～22.51	箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。） 箇条 22 構造（第1部の箇条 32 による。） 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定	
第十五条第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 19	箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。） 異常運転試験において、機器は、危険な誤動作を起こしてはならない	
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 19	箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。） 異常運転試験において、機器は、危険な誤動作を起こしてはならない	
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	—	急停止が危険にならない機器
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	■該当 □非該当	箇条 10 10.1 10.2 箇条 17	箇条 10 入力及び電流（第1部の箇条 10 による。） 10.1 表示される定格入力の許容値の差（第1部の箇条 10 による。） 10.2 表示される定格電流の許容値の差（第1部の箇条 10 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第1部の箇条 17 による。）	

技術基準との整合確認書

				箇条 19 19.12	箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 19.12 ヒューズの特性（第 1 部の 19.12 による。）	
第 十 七 条	電磁的妨害に對する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.11.4	箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 19.11.4 保護電子回路を組み込んでいる機器は、イミューニティ試験を実施する。	
第 十 八 条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	■該当 □非該当	—	—	家電機器に対する雑音の強さは、J55014-1 等の別規格に従う。
第 十 九 条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7 7.14	箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。） 7.14 表示は、容易に判読でき、かつ、耐久性があること。	
第 二 十 条第 1 号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）	□該当 ■非該当	—	—	長期使用製品安全表示制度については、省令で明確に規定されているため、整合規格は不要。

技術基準との整合確認書

		(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>	—	—	同上
第二十条第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>	—	—	同上
第二十条第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>	—	—	同上

技術基準との整合確認書

		<p>掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
--	--	---	--	--	--	--